



帯広市財政の状況

帯広市の台所事情

平成30年9月

帯 広 市



フードバレーとがち

地方分権の進展に伴い、住民にとって最も身近な行政機関である市町村が担う役割、責任はより重要なものになっています。一方で、地方財政を取り巻く状況は厳しさを増しており、帯広市においても高齢化などに伴い社会保障費が増大しているほか、老朽化した公共施設への対応などにより支出が増えることが見込まれる反面、人口減少により税収などの大幅な伸びは期待できず、国からの地方交付税についても先行きが不透明な状況にあるなど、収入が増える見込みはたっていません。また、平成31年10月に予定されている消費税率10%への引き上げによる市民生活への影響も、懸念されています。

このような状況において、将来にわたり行政サービスを安定的に提供していくために、市町村は健全な財政運営を行っていくことはもとより、財政状況について、住民にわかりやすく公表していくことが求められています。

この冊子は、こうしたことを踏まえ、平成29年度普通会計決算を中心とした帯広市の財政状況と主な事業内容について、わかりやすくまとめたものです。

= 目 次 =

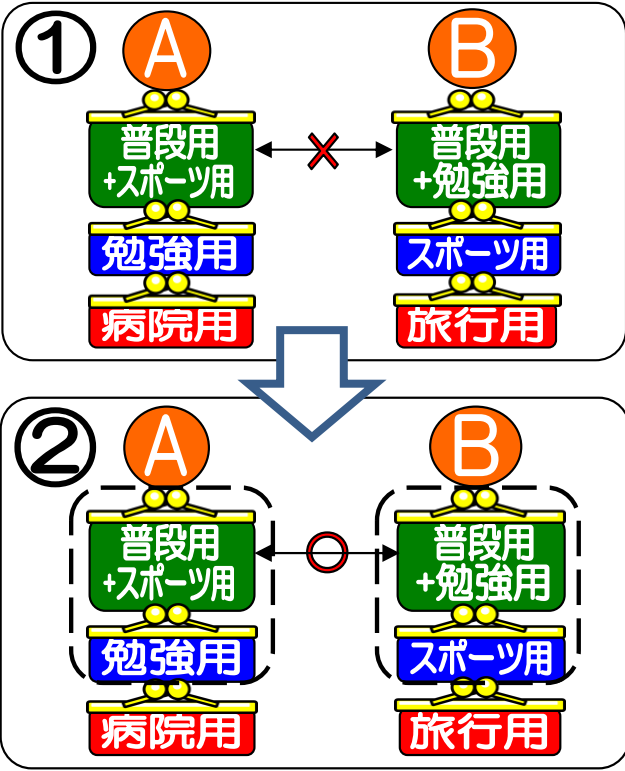
▼ 普通会計について	・・・	1
1. 決算規模の状況	・・・	2
2. 歳入（収入）の状況	・・・	3
3. 歳出（支出）の状況	・・・	6
4. 基金（貯金）の状況	・・・	9
5. 市債（借金）残高の状況	・・・	10
6. 財政指標の状況	・・・	11
7. 健全化判断比率	・・・	12
8. まとめ	・・・	14
9. 平成29年度の主な仕事の内容	・・・	16
■ 用語解説	・・・	22

普通会計

普通会計ってなんのこと？



普通会計は、全国の自治体（※1）の財政状況を比較するための区分なんだよ。会計とはお財布みたいなもので、基本的な経費のための財布（一般会計）のほかに、特定のものにだけ使う特別な財布（特別会計）を、自治体は何個も持っているんだ。特別会計は、法律で持つことを決められているものと、独自で持つことができるものがあるから、比較をするために一定の基準を定めているんだよ。



たとえば、左の図①のようにA君とB君が異なる財布を持っているとすると、A君の普段用財布にはスポーツ用のお金が、B君の普段用財布には勉強用のお金が入っていて、2人が普段何にいくら使っているのか、単純に比較できません。

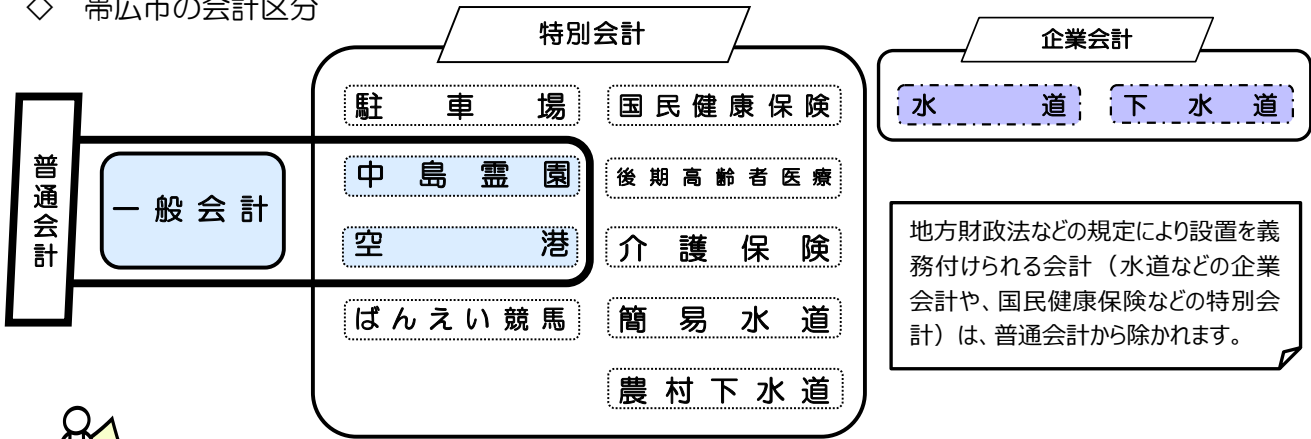
しかし、左の図②のように、2つの財布を1つにまとめて、同じものを買うための財布として考えることで、比較することができるようになります。

これが普通会計の考え方です。

帯広市の場合、「一般会計」「中島霊園事業会計」「空港事業会計」の3つの財布からお互いに重複する部分を除いたものが「普通会計」という1つの財布になります。



◇ 帯広市の会計区分



※1 (地方)自治体：市町村や都道府県などの地方公共団体のこと

1 決算規模の状況



決算ってなあに？

決算とは1年間に入ってきたお金（歳入）と払ったお金（歳出）の総額のことをいうんだよ。



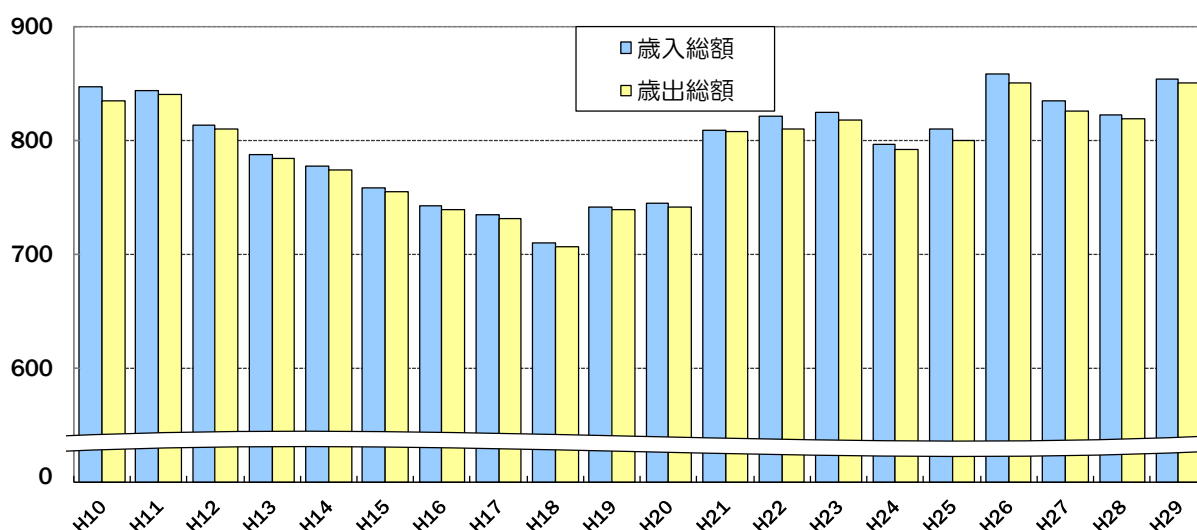
帯広市に入ってくるお金と払っているお金はいくらぐらいなの？

平成29年度は収入が854億円、支出が850億円になったよ。決算の規模は平成21年度以降、大体800億円を上回る水準で推移しているよ。



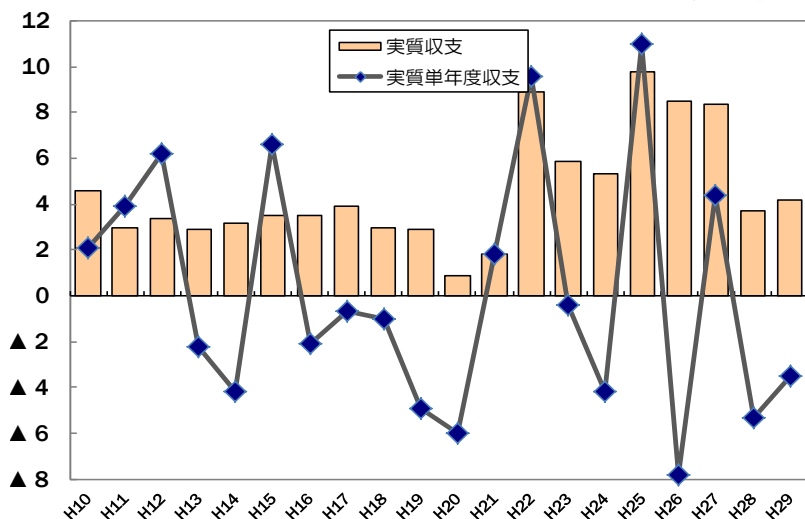
◇ 普通会計決算規模の推移

(単位：億円)



◇ 帯広市普通会計決算収支の推移

(単位：億円)



地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば、不健全ということになりますが、逆に黒字が大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常的に発生しているような状況にあれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。

平成29年度の帯広市の実質収支(※2)は419,118千円の黒字となりましたが、実質単年度収支(※3、4)でみると、350,698千円の赤字になっています(詳細はP14まとめを参照)



※2 実質収支：歳入歳出の差から翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いたもの

※3 単年度収支：当該年度と前年度の実質収支の差

※4 実質単年度収支：単年度収支から財政調整基金の積立や取崩額などを加減したもの

2 歳入（収入）の状況



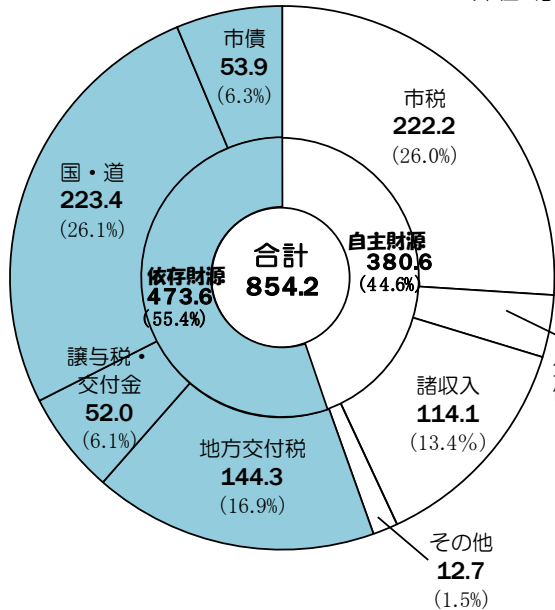
帯広市の収入にはどのようなものがあるの？



市民の皆さんからいただいている市税、国から交付される地方交付税、国や北海道からの支出金、公共施設などを皆さんが使用したときにかかる使用料などがあるんだよ。

◇平成 29 年度普通会計決算額＜歳入＞

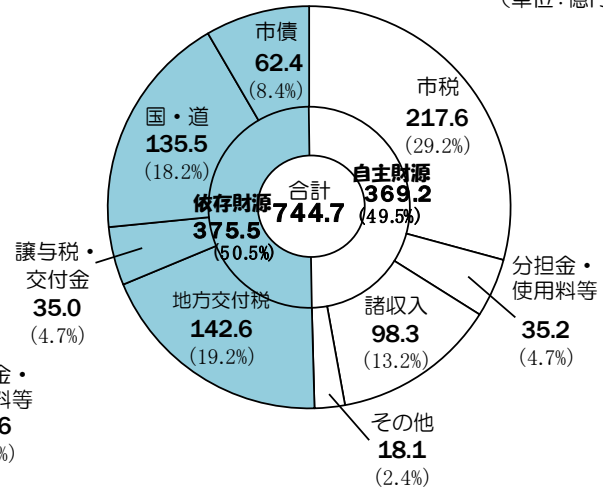
(単位：億円)



* 翌年度への繰越財源 211 万円を含みます。
* 各歳入項目の説明はP22（用語解説）参照

◇平成 20 年度普通会計決算額＜歳入＞

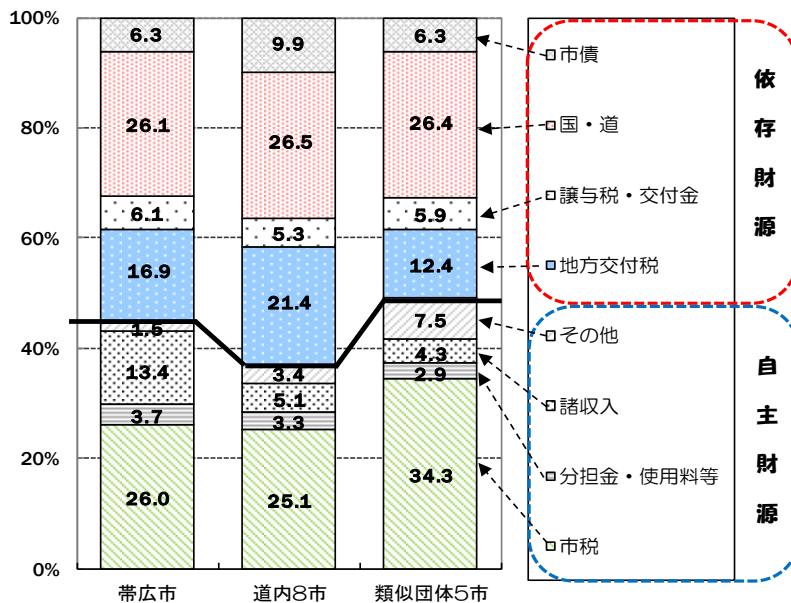
(単位：億円)



平成 20 年度の状況と比較すると、社会保障関係費などの増加に伴い国・道の支出金が増えているよ。その影響から、依存財源の占める割合が大きくなってきているね。



◇ 平成 29 年度歳入決算額に占める構成比
＜道内 8 市、類似団体（P23<用語解説>）との比較＞ (単位：%)



※道内 8 市とは、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市
※道内 8 市・類似団体については速報値

歳入は、自前で調達できる収入（自主財源）と国や道からの交付などによる収入（依存財源）に分けることができます。

帯広市の自主財源の比率は、道内 8 市の平均よりは高いものの、類似団体の平均に比べるとやや低くなっています。また、市税の割合は、道内 8 市の平均とほぼ同じですが、類似団体の平均に比べると低くなっています。

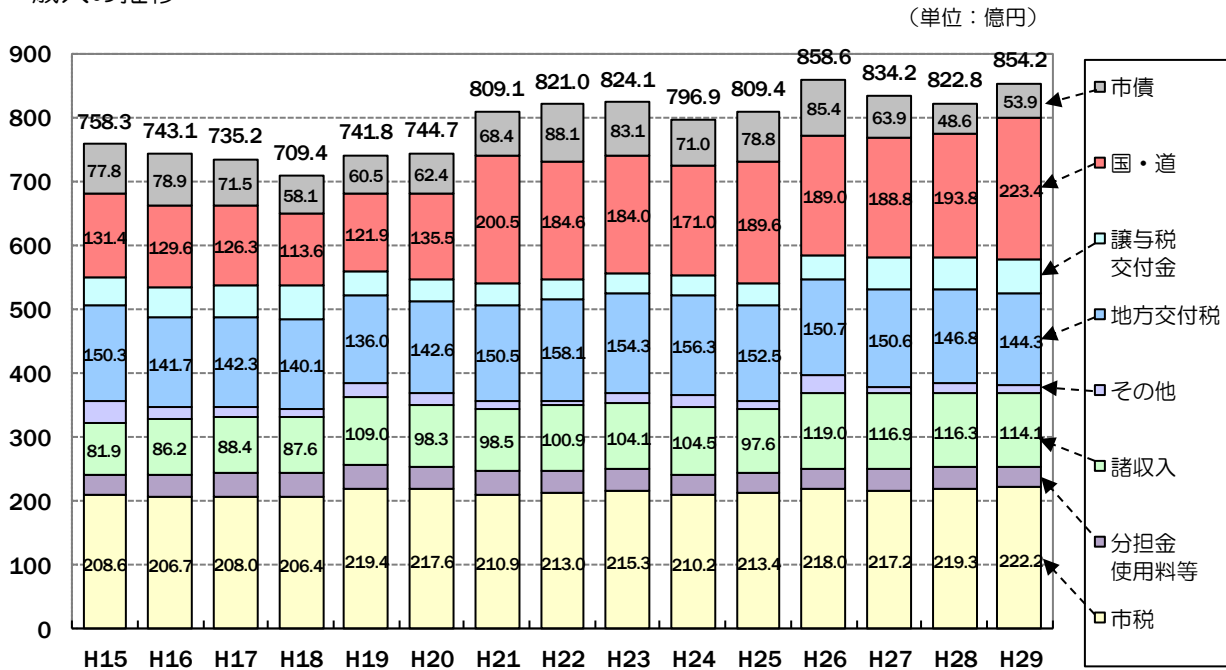


平成29年度の収入の特徴はななに？

国の産地パワーアップ事業補助金を活用した馬鈴薯貯蔵施設などの整備支援により、国・道支出金が増えているよ。また、台風により被害を受けた公共施設などの復旧や、とちぎ帯広空港の整備のために、市債が増えているね。



◇ 歳入の推移



市の歳入構造は、三位一体の改革（P22用語解説参照）を始めとする国の制度変更や、平成20年度に起こった世界的な経済危機などの影響を受けながら推移しているよ。主な歳入の推移をまとめてみたよ。



主な歳入の特徴（平成15年度以降）

市税

・市税は、平成18年度まで、概ね210億円弱で推移していましたが、所得税から個人住民税への税源移譲により平成19年度に大幅な増収となりました。その後、世界的な景気後退から減収となりましたが、たばこ税の増税などにより平成23、25年度は、増収となりました。平成29年度については、個人市民税などの伸びにより増収となっています。

地方 交付税

・地方交付税は、平成16年度以降、三位一体の改革の影響から、平成15年度と比べて、約8億円減少しました。その後、交付税の算定率や算定項目が変更となったことから、平成21年度以降150億円台で推移していましたが、平成28年度に8年ぶりに150億円台を割り込み、平成29年度はさらに減少しています。

国・道 支出金

・国・道支出金は、平成16年度以降、三位一体の改革に伴う国庫補助負担金削減の影響から、減少傾向にありました。平成21年度には、定額給付金の支給や、国の経済対策により大幅に増加しました。平成22年度以降は、概ね170～190億円台で推移していましたが、平成29年度は国の産地パワーアップ事業補助金の活用により、大幅に増加しました。

市債

・市債はその年度での大型事業や国の経済対策の影響により発行額が増減します。近年では、市立図書館（H15～17）や屋内スピードスケート場（H19～21）の建設、学校給食センターの移転改築（H25～26）のために市債を発行しました。平成29年度は災害復旧や空港整備などに対する市債の発行額が増加したため、前年度に比べて増加しています。



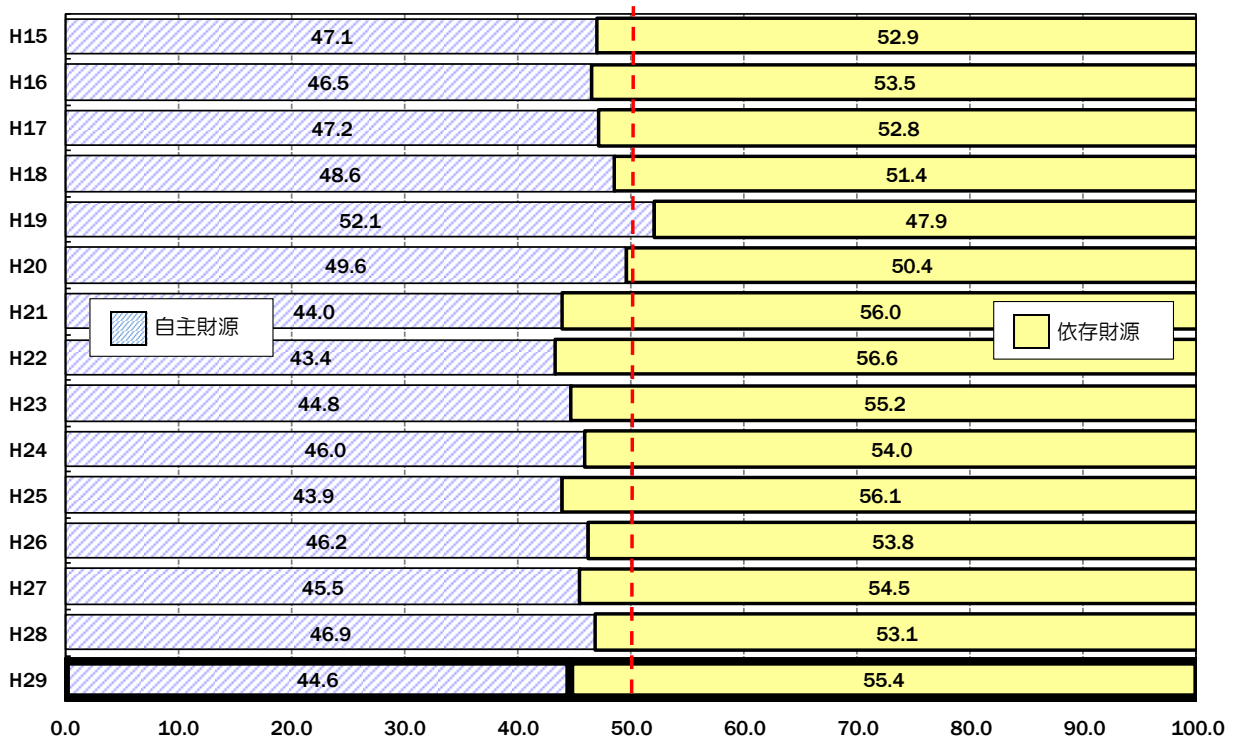
自主財源はどんな状況になっているの？

自主財源の比率は、平成 19 年度に国税から市税への税源移譲などによって市税が増加したため、50%を上回ったものの、その後は市税が伸び悩む一方で地方交付税が増加したほか、社会保障関係費の増加に伴う国・道の支出金が増えたため、平成 20 年度以降は 50%を下回った状態にあるんだ。



◇ 自主財源比率の推移

(単位：%)



帯広市では市税などの収納率の向上対策に取り組むとともに、広告収入やネーミングライツなどの新たな自主財源の確保にも取り組んでいるよ。



自主財源確保の取組み事例



自販機の設置場所入札



帯広の森野球場広告



ネーミングライツ (命名権)



3 歳出（支出）の状況

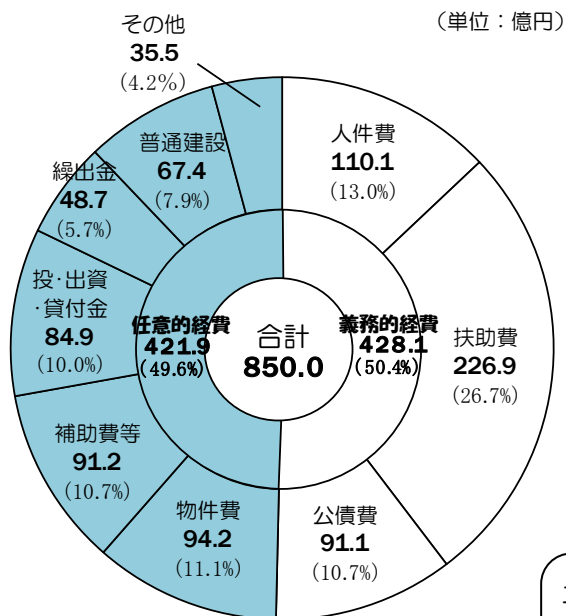


社会保障や生活保護費などの扶助費、借金の返済にあたる公債費、道路や施設を建設・整備する普通建設事業費、人件費などがあるよ。

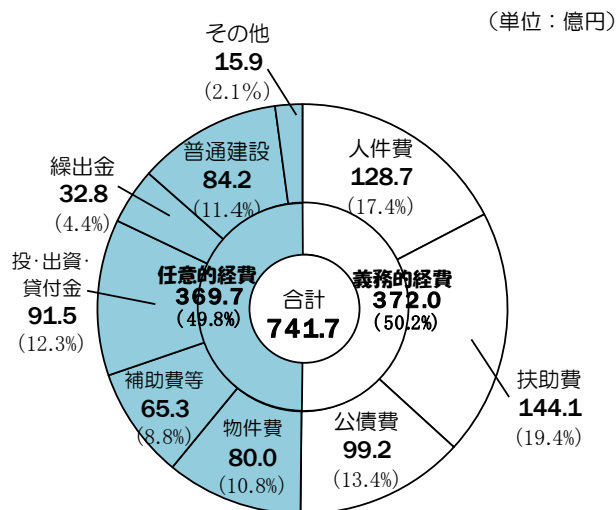
帯広市の支出にはどんなものがあるの？



◇平成29年度普通会計決算額＜歳出＞



◇平成20年度普通会計決算額＜歳出＞

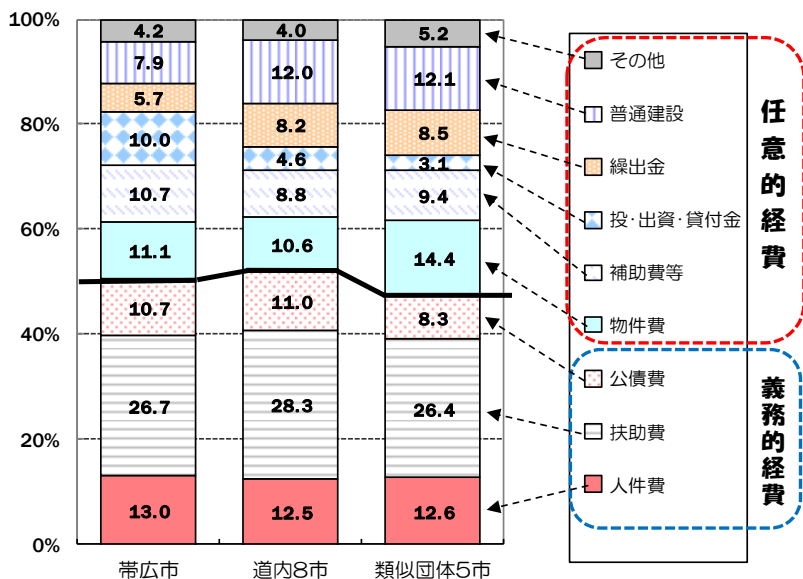


平成20年度の状況と比較すると、社会保障関係費の増加に伴い扶助費が大幅に増加しているよ。

*各歳出項目の説明はP22（用語解説）参照



◇平成29年度歳出決算額に占める構成比＜道内8市・類似団体との比較＞



歳出は、支出が義務づけられている経費（義務的経費）と義務づけられていない経費（任意の経費）に分けることができます（P22 用語解説参照）。

帯広市の歳出決算額に占める義務的経費の割合は、道内8市や類似団体の平均とほぼ同水準にあります。

※道内8市とは、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市
 ※道内8市・類似団体については速報値



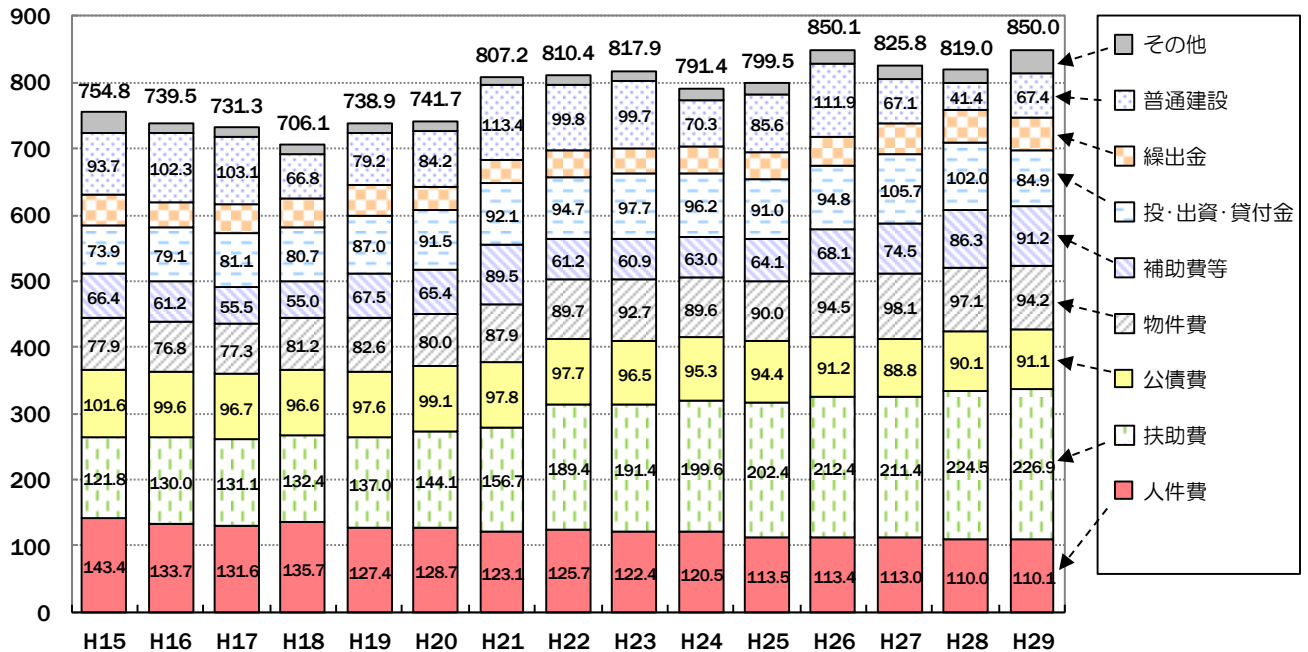
平成 29 年度の支出の特徴はなあに？

国の産地パワーアップ事業補助金を活用した馬鈴薯貯蔵施設などの整備支援により、普通建設事業費が増えているよ。また、中小企業振興融資貸付金の貸付額が減ったことにより、投・出資・貸付金が減っているよ。



◇ 歳出の推移

(単位：億円)



平成 15 年度以降の歳出の特徴もまとめてみたよ。人件費が減少傾向にある一方で、扶助費は増加傾向にあるんだ。



主な歳出の特徴（平成 15 年度以降）

扶助費

・生活保護費や障害者福祉費などの扶助費は、高齢化の進行などにより、増加する傾向にあります。平成22年度はこども手当が創設されたことにより、大きく増加しています。平成28、29年度は、消費税率引き上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方に対して臨時福祉給付金を支給したことにより増加しています。

普通建設

・普通建設費は、その年度の大規模な事業や国の経済対策により規模が増減します。近年では、市立図書館（H15～17）や屋内スピードスケート場（H19～21）の建設、学校給食センターの移転改築（H25～26）などを行いました。平成29年度は国の産地パワーアップ事業補助金を活用した馬鈴薯貯蔵施設などの整備支援により、増加しています。

補助費等

・十勝圏複合事務組合などへの負担金や他団体への補助金などの補助費等は、概ね50～60億円台で推移していましたが、平成21年度に定額給付金の支給により一時的に増加したほか、平成28年度にはとかち広域消防事務組合への分担金により増加しています。

投・出資・貸付金

・地元中小企業への貸付金などは、景気対策として融資枠を拡充してきたことなどから増加傾向にありましたが、平成29年度は中小企業振興融資貸付金の貸付額が減少したことで、前年度に比べて大きく減少しています。

人件費

・人件費総額は、職員定数の適正化や給与改定などにより、全体として減少傾向にあります。平成18、20、22年度に前年度を上回っていますが、これは、団塊の世代の退職により退職手当が増加したことによります。



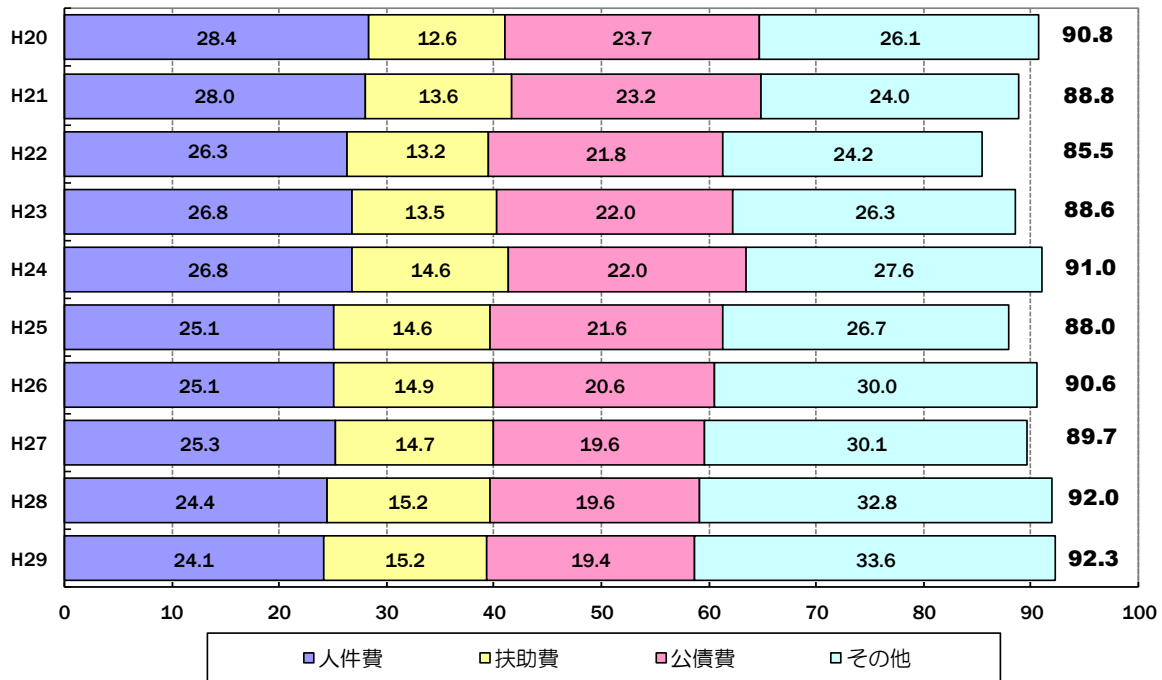
他に支出の状況を示すものはないの？



毎年継続的に入ってくる収入が、毎年継続的に支払われる支出にどれくらい充てられたかを見る「経常収支比率」というものがあるよ。この比率が小さいほど財政の弾力性が高いことを示すんだ。

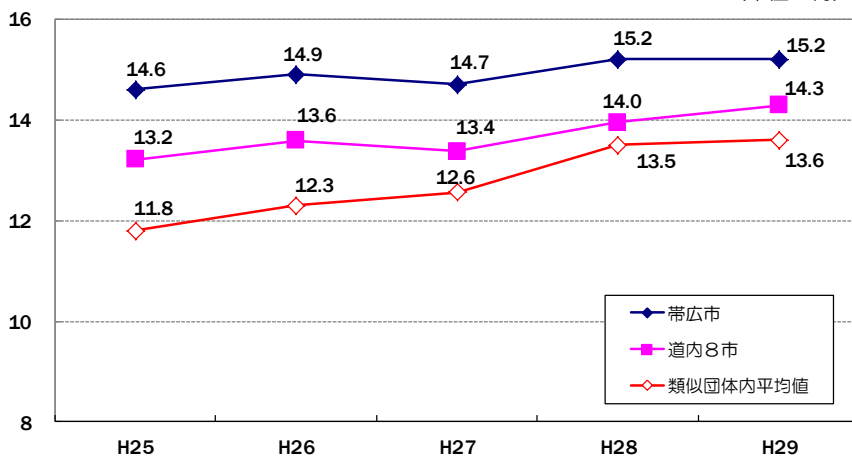
◇ 性質別経費ごとの経常収支比率

(単位：%)



◇ 経常収支比率のうち扶助費の推移

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成29年度の比率については速報値

性質別経費ごとの経常収支比率の推移を見ると、高齢化の進行などに伴い、扶助費の比率が平成20年度より2.6ポイント増えています。

他の市も、同じように扶助費の比率が増加傾向にあります。

これからも、収入の確保や効率的な支出に努めて、限られた財源の中で、様々な行政ニーズに対応していくほか、十勝の魅力豊かな地域資源を最大限に活かしながら、地域を元気にするまちづくりを進めていくよ。



4 基金（貯金）の状況

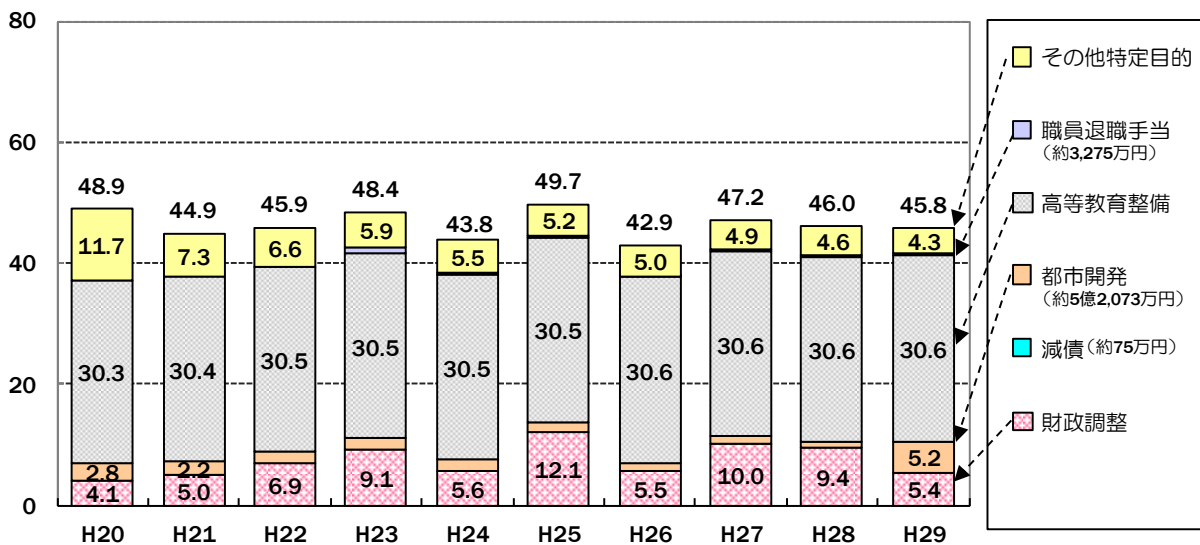
帯広市の貯金はどれくらいあるの？

基金という貯金が、平成 29 年度末で約 46 億円あるよ。

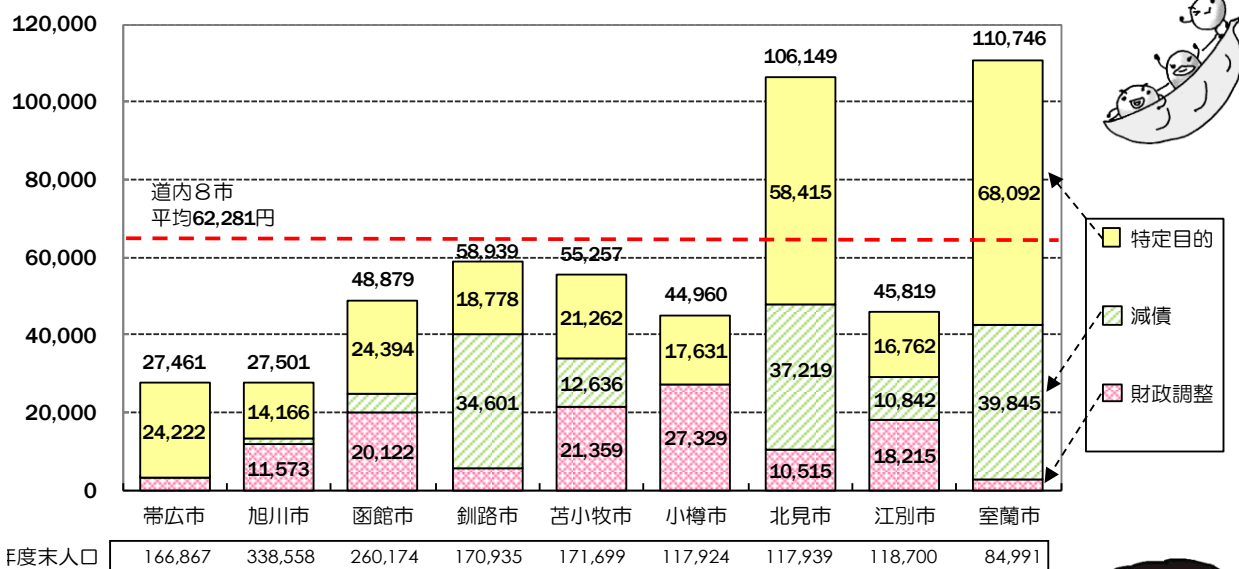
平成 20 年度と比べると減っているんだね。

市税や交付税の収入が伸び悩むなか、様々な行政ニーズに対応するため、貯金を取り崩してきたからなんだ。普通会計には全部で 19 の基金があるよ。

◇ 普通会計基金残高の推移 (単位：億円)



◇ 道内 8 市 一人当たり基金残高比較 (単位：円)



※道内 8 市については速報値

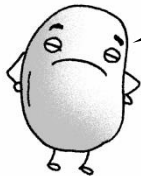
帯広市の貯金を市民一人当たりになると、約 2 万 7 千円になるよ。道内 8 市と比べると帯広市の貯金は少ないんだ。

5 市債（借金）残高の状況



帯広市の借金はどれくらいあるの？

市債という借金が、平成29年度末で約905億円あるんだ。

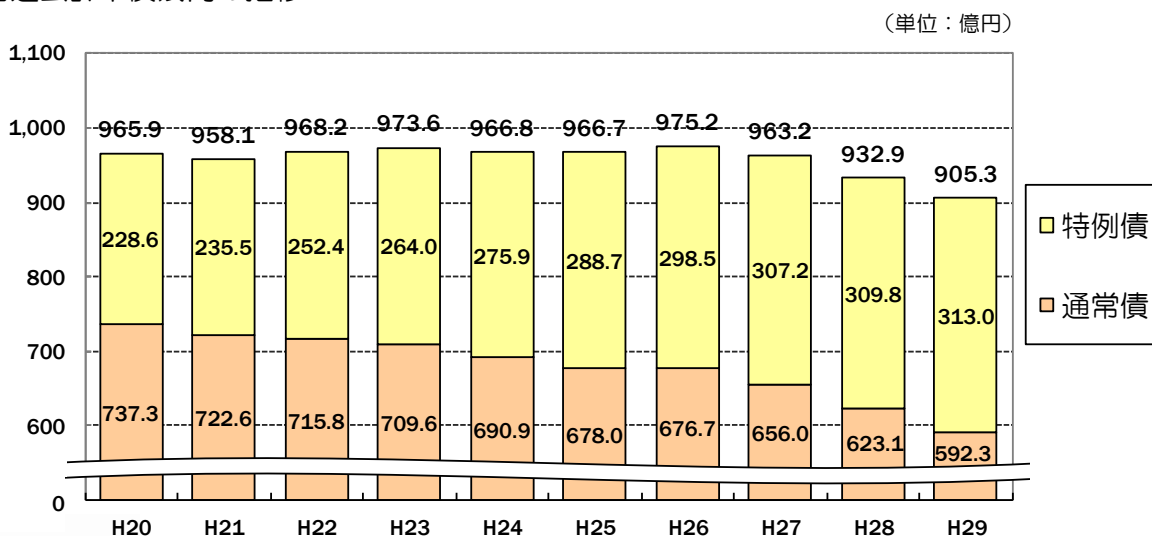


どうして借金をするの？

市債は長期にわたって返済できる借入金で、主に施設や道路などを整備するためにお金を借りるんだ。こうした施設などは、これから使う人達が平等にみんなで支払えるよう、長期の返済が許されているんだよ。

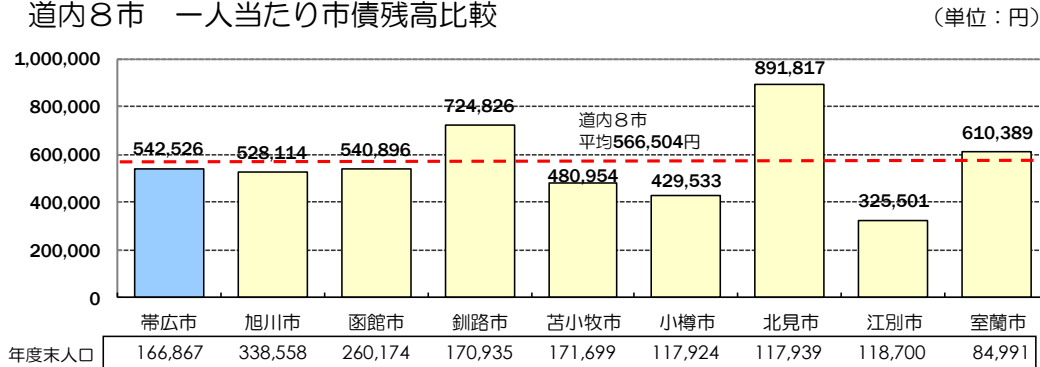


◇ 普通会計市債残高の推移



臨時財政対策債などの特例債を除いた通常債（P23用語解説参照）は、年々減少しているよ。通常債については、毎年の返済額や将来の負担が過度に増えないように気をつけながら、経済状況や様々な行政課題へ対応するため計画的な発行に努めているよ。

◇ 道内8市 一人当たり市債残高比較

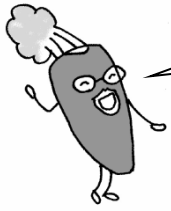


※道内8市については速報値

帯広市の借金を市民1人当たりになると、約54万円になり、道内8市の平均と同程度になっているんだ。



6 財政指標の状況



他の市と比べるとどうなっているの？

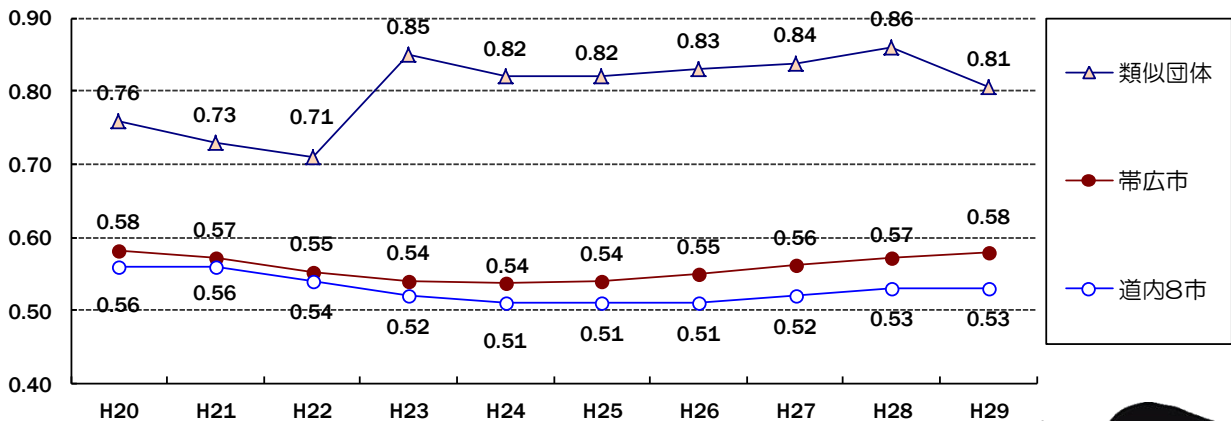
財政状況を比べるために財政指標というものがあるよ。
下のグラフは代表的な2つの指標を比較したものだよ。



財政力指数

財政力指数は、必要な収入をどのくらい自前で調達できるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強い（自力がある）ことを示します。

帯広市は、道内8市の平均を上回っているものの、類似団体の平均を大きく下回っています。



※道内8市・類似団体の平成29年度の比率については速報値

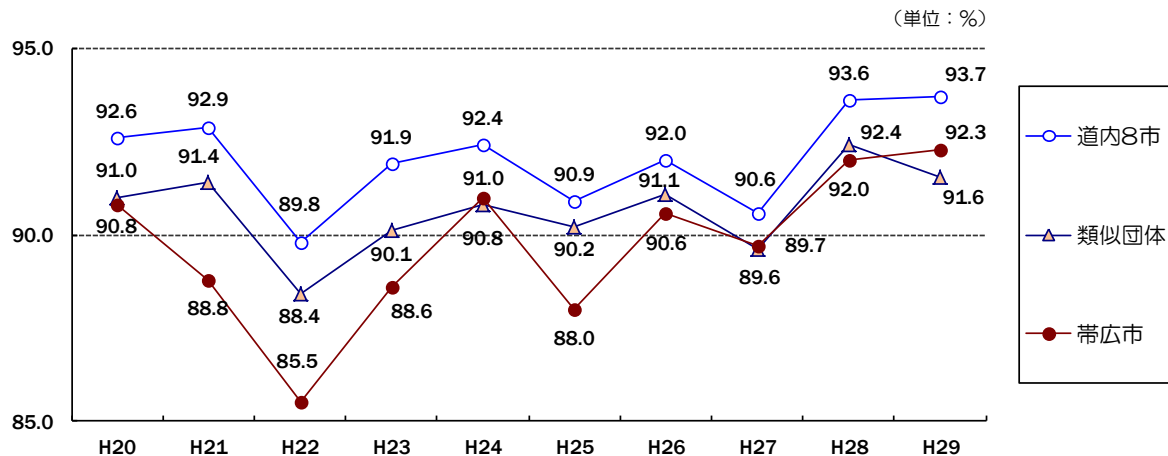
※類似団体について

類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものです。類似団体のグループ分けは数年に一度大きく見直しが行われ、帯広市と同じグループに属する団体は、平成23年度に21団体から52団体へ、平成28年度に50団体から15団体へ、平成29年度に15団体から5団体へ見直されました。このとき、グループに属する団体の構成も変わるため、財政力指数などの平均値も大きく影響を受けることがあります（類似団体の構成についてP23参照）



経常収支比率

経常収支比率は、毎年継続的に入ってくる収入のうち、毎年継続的に支払われている支出に充てた割合を指すもので、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化がすすんでいると言えます。帯広市は、近年、90%前後の比率となっています。平成29年度は除雪経費の増加などに伴い、前年度に比べて悪化しました。道内8市の平均より低いものの、類似団体の平均より高い比率となっています。



※道内8市・類似団体の平成29年度の比率については速報値

7 健全化判断比率



他に財政状況を示す指標はないの？



市町村の財政状況を下の4つの指標により公表することが義務付けられたんだ。これにより、地方公共団体全体の財政状況や、将来にわたる負担状況などがわかるんだよ。

◇ 健全化判断比率（平成29年度決算）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3か年平均)	将来負担比率
帯広市	(△1.02)	(△11.75)	8.7	102.3
早期健全化基準 (イエローカード)	11.43	16.43	25.0	350.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	30.00	35.0	

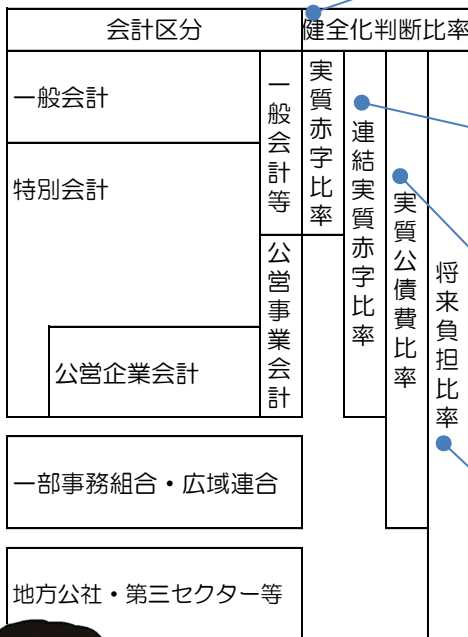
健全なの？



※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「-」と表示されます。

また、黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示します（黒字のためマイナス表示になります）

◇ 健全化判断比率の算定対象範囲



実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、企業会計を含めた全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

実質公債費比率

一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

将来負担比率

一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



いずれの指標についても、早期健全化基準を大幅に下回っているよ。でも、道内8市や類似団体と比べると将来負担比率が高くなっているの、今後も健全な財政運営に努めていく必要があるんだ。

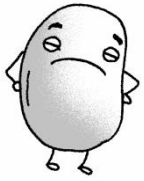
健全化判断比率

※平成29年度決算に基づく比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	- (△1.45)	- (△ 6.74)	7.8	95.4
函館市	- (△1.49)	- (△ 6.47)	7.9	61.1
釧路市	- (△0.11)	- (△14.91)	10.9	103.2
苫小牧市	- (△3.93)	- (△12.26)	6.6	66.0
小樽市	- (△0.69)	- (△12.08)	7.9	48.5
北見市	- (△1.05)	- (△13.09)	8.8	142.9
江別市	- (△2.52)	- (△13.59)	8.6	30.9
室蘭市	- (△2.82)	- (△12.85)	9.6	59.5
8市平均	- (△1.76)	- (△11.50)	8.5	75.9
類似団体	- (△3.56)	- (△11.08)	5.3	34.1
帯広市	- (△1.02)	- (△ 11.75)	8.7	102.3
全道市町村	-	-	7.7	51.6
全国市町村	-	-	6.9	34.5

※道内8市・類似団体は速報値

※全道・全国市町村は平成28年度決算値



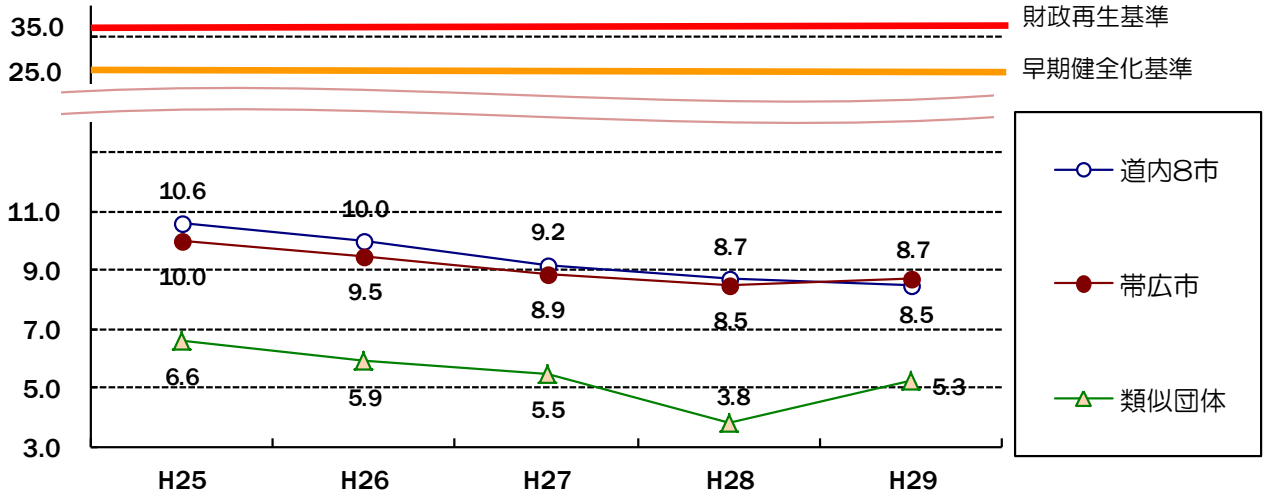
借金はちゃんと返しているの？

借金（市債）は計画どおりに返済しているよ。その年に返す借金と収入の割合（実質公債費比率）は、減少傾向にあるよ。



◇ 実質公債費比率の推移

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成29年度の比率については速報値



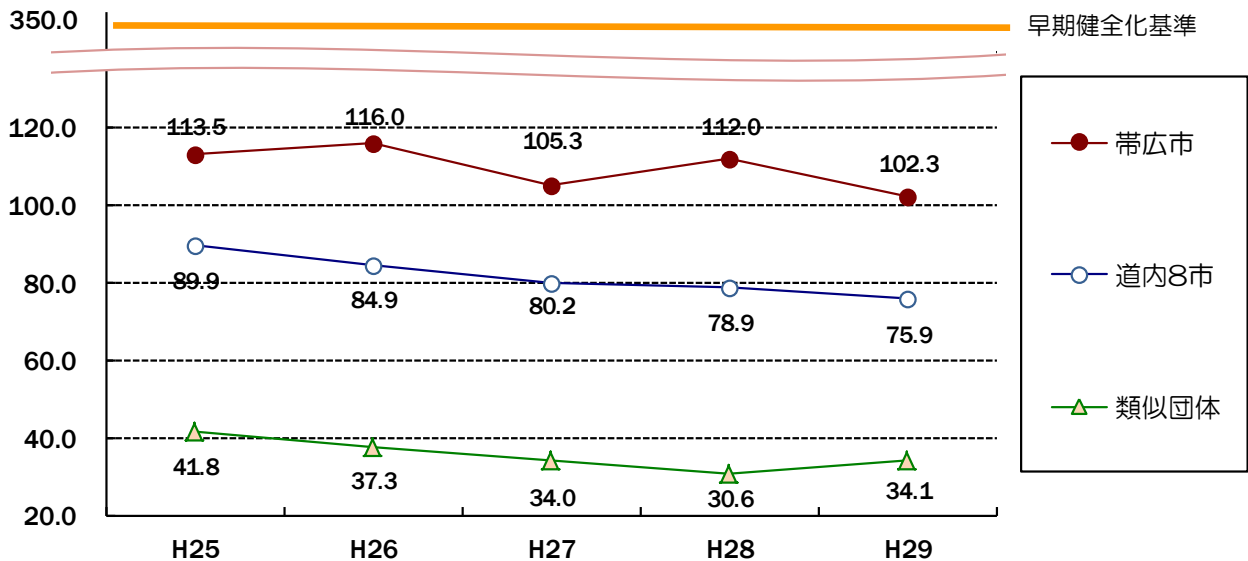
借金は増えていないの？

10 ページにあるように市税などで返済する借金（通常債）は減少傾向にあるよ。その結果、収入に対する将来負担額の割合（将来負担比率）は前年度に比べて減少したよ。



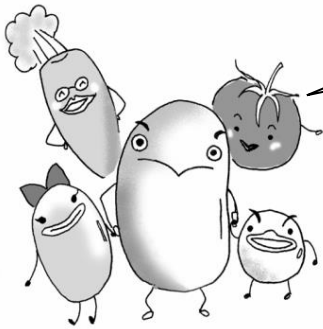
◇ 将来負担比率の推移

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成29年度の比率については速報値

8 ま と め

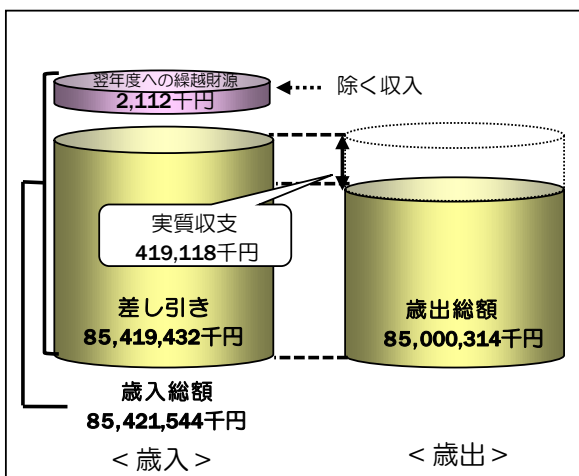


平成 29 年度は黒字だったの？

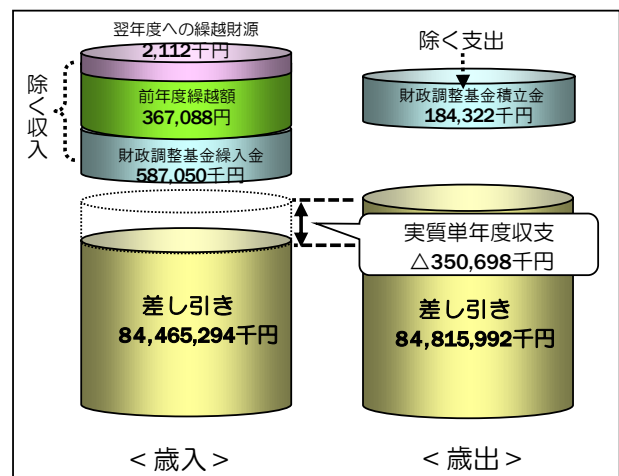
2 ページの決算収支のグラフにもあるとおり、平成 29 年度は約 4 億 1912 万円の黒字（実質収支）となったよ。だけど、貯金（財政調整基金）の積立や取崩し、前年度からの繰越金などがなかったと仮定した場合は約 3 億 5070 万円の赤字（実質単年度収支）になったんだ。



◇実質収支



◇実質単年度収支



全体として・・・

平成 29 年度決算は、実質収支が約 4 億 1912 万円の黒字となったものの、実質単年度収支が約 3 億 5070 万円の赤字となったほか、経常収支比率も 92.3%と前年度より悪化しました。これは除雪経費が前年度より増加したことなどが原因です。

健全化判断比率からは、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全な財政状況を維持しているといえます。市税などで返済する借金（通常債）が着実に減少してきており、将来負担比率は 102.3%と前年度より好転しました。

しかし、これまで見てきたように、帯広市の財政は自主財源比率が 50%を割っており、地方交付税をはじめ国の影響を受けやすい構造となっているほか、経常収支比率は 90%を上回っており、財政の弾力性は依然として低い状況にあるといった課題があります。

このような課題に対して、市税をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、事業の選択と集中を図り、引き続き健全な財政運営を行っていきます。

そして、市民の皆さん一人ひとりの希望の未来につながっていくよう、「フードバレーとかち」をはじめとする各種施策を推進していきます。



フードバレーとかち



平成29年度の主な仕事の内容

帯広市が平成29年度に行った主な事業について、
第6期帯広市総合計画の位置づけに沿って紹介します。





※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

1. 安全に暮らせるまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
地域防災推進事業		16,559	・地域防災力の強化に向けた取り組み
防災意識の普及啓発		472	・地域防災訓練、冬季防災訓練の実施
備蓄資材の整備		1,799	・備蓄食料などの更新及び避難所運営資材などの購入
広報・通信体制の整備		389	・市役所庁舎にWi-Fi環境を整備
地域防災体制の充実		1,000	・町内会連合会などの防災活動に対する支援
避難所誘導標示板整備		1,102	・消火栓に設置している避難所誘導掲示板の修正
指定避難所トイレ洋式化		11,005	・指定避難所となる市立の学校施設における体育館トイレの洋式化
水防等資機材の整備		792	・道路や河川の水防などに使用する資機材の整備
災害復旧事業		1,227,910	・台風等により被災した公共施設などの復旧
八千代公共育成牧場災害復旧		25,389	・八千代公共育成牧場の復旧工事
農地災害復旧		22,529	・農地の復旧工事
農業施設災害復旧		126,544	・明渠排水路などの復旧工事
林道災害復旧		33,728	・林道の復旧・修復工事
明星橋災害復旧		150,849	・明星橋の復旧工事
道路災害復旧		17,420	・市道の復旧工事
河川災害復旧		3,532	・普通河川に埋設されていた横断管の再配置、河道に堆積した土砂の撤去
十勝川水系緑地災害復旧		800,237	・十勝川水系河川緑地の復旧工事、リバーサイドゴルフ場跡地の整地
川西取水場災害復旧		47,682	・川西取水場の復旧工事
川西合同庁舎耐震化事業		6,674	・川西支所、川西第一分団詰所を併設した川西合同庁舎の耐震化
民間大規模建築物耐震改修費等補助		3,105	・帯広競馬場の耐震改修設計に対する補助
消防車両整備事業		26,741	・消防ポンプ自動車の更新

2. 健康でやすらぐまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
ふれあい銭湯事業	○	2,700	・高齢者を対象とした公衆浴場入浴料の割引に対する補助
グリーンプラザ施設整備事業		22,626	・温泉廃止に伴う閉塞工事、浴室改修工事など
地域介護・福祉空間整備事業		250,599	・介護施設などの整備に対する補助

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
地域包括支援センター運営業務	○	21,012	・南圏域へのサテライト開設 ・相談員の増員
生活支援サービスの体制整備	○	11,421	・生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の増員
生活困窮世帯の子どもの学習支援事業	○	970	・生活困窮世帯の高校生の中途退学防止を図るため、学習支援事業の対象を拡充
介護予防・日常生活支援総合事業		257,447	・介護予防生活支援サービスの提供及び一般介護予防事業の実施 ・生活援助員養成研修の実施
妊娠・出産サポート事業		2,063	・妊産婦に対する相談支援や産後ケアの実施
特定不妊治療費助成事業	○	9,847	・不妊治療を受ける夫婦の負担軽減を図るため、助成内容を拡充
私立保育所改築事業		163,800	・栄保育園の改築に対する補助
公立保育所の民間移管		23,327	・あやめ保育所の民間移管に向けた準備
へき地保育所整備事業		2,678	・へき地保育所認可化に向けた取組みの推進
児童保育センター整備事業		44,353	・川西児童保育センターの増築 ・柏、光南児童保育センター分室、大空児童保育センターの改修
母子家庭等自立支援教育訓練給付金	○	342	・ひとり親家庭の親の自立促進を図るため、教育訓練給付金の支給対象を拡充

3. 活力あふれるまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
豆類受入・製品製造施設整備事業		360,500	・豆類の受入・製品製造施設の整備に対する補助
馬鈴薯貯蔵施設整備事業		756,553	・馬鈴薯貯蔵施設の整備に対する補助
畜産振興施設整備事業		68,040	・帯広市畜産物加工研修センターの施設整備
企業立地促進事業費		13,500	・新たな工業系用地の確保に係る基本計画案策定などの業務委託
十勝・イノベーション・エコシステム		73,318	・産官学金が連携した創業・起業支援システムの構築
起業家育成事業		2,997	・若年層を対象とした創業・起業に向けた基礎講座の開設
フードバレーとかち人材育成事業		5,513	・帯広畜産大学と共同で地域の経済発展に寄与する人材を育成するための研修を開催
とかち・イノベーション・プログラム		17,500	・地域金融機関と連携した事業創発プログラムの開催
プロデューサー人材招聘事業		360	・全国の先進的な知見を有するプロデューサー人材の招聘
食の高付加価値化事業		4,000	・十勝産食材の魅力を東京及び世界の富裕層に向けて発信
ものづくり総合支援事業		2,888	・新製品・新技術などの開発や国内外への販路開拓、新事業進出に取り組む中小企業などに対する総合的支援
トカチ・コネクション構築事業		25,060	・起業家人材のネットワークイベントの開催など
総合コーディネート機能整備事業		15,000	・トカチ・コネクションの中核を担うとかち財団のコーディネート機能強化に対する支援





※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
フードバレーとかち構想推進事業		10,183	・フードバレーとかちの推進
市民理解の促進に向けた情報発信		153	・ホームページやSNSを利用した情報発信 ・小学生を対象とした出前講座
ロゴマーク等を活用した食産業の活性化と住民参加の推進		714	・地域情報誌を活用したロゴマークPR ・ロゴマークやPR用具などを活用した普及啓発
公的試験研究機関との連携		300	・ワインをテーマとしたシンポジウムを開催
十勝産農畜産物の販路拡大		5,000	・首都圏イベント出展に対する支援など
食の高付加価値化推進事業		2,945	・国内トップクラスの食のマーケットや先進的な商社とのネットワークを構築し、講演会や商談事業、マッチング事業を展開
民間企業との連携		721	・包括連携協定に基づく取組み
食のまちづくり交流の推進		350	・「フードバレー」を通じた道外地域とのイベント交流
市街地再開発事業		203,067	・西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業に対する補助など
平原まつり70周年記念事業		2,000	・平原まつり70周年を記念したイベントの開催
海外3エリア合同プロモーション		3,000	・ひがし北海道3市が連携して、アジア圏をターゲットにした観光プロモーション及びチャーター便の誘致活動を展開
訪日外国人誘客強化事業		10,950	・訪日外国人の誘客を目的とした取組み
免税店機能整備支援		500	・中心市街地の商店街が共通して利用できる一括免税手続きカウンターの整備などに対する補助
中心市街地Wi-Fi環境整備支援		7,950	・地元商店街について気軽に検索し、利用してもらうきっかけづくりのため、西2条通の無料Wi-Fi環境整備に対する補助
海外プロモーション		2,500	・十勝・帯広への観光入込の多い台湾・中国などを対象に、交流人口の拡大や国際チャーター便就航の要請活動を展開
体験・滞在型観光推進事業		48,734	・十勝らしい体験・滞在型観光の推進
観光地魅力創造事業		6,000	・地域資源を活かした「ファーム」「サイクル」をテーマとしたツアー造成に加え、「アウトドア」を柱としたモニターツアーなどを実施
十勝アウトドアブランディング事業		42,734	・(株) デスティネーション十勝設立に対する出資、運営支援など

4. 自然と共生するまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
公園の整備		269,244	・公園施設の整備やバリアフリー化など
公園整備事業		13,392	・新栄こぼと児童公園の整備 ・新北西ウレシバ公園、中央公園北側広場の実施設計
公園バリアフリー化事業		36,018	・北斗児童公園、中央公園のバリアフリー化
公園施設更新事業		219,834	・公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新
緑化重点地区支援事業		300	・稲田川西地区における市民・企業・行政の三位一体での緑化運動
上下水道の整備		1,257,734	・(上水) 配水管の整備、(下水) 管渠の長寿命化対策など

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
浄水場の整備		681,756	・稲田浄水場の設備機器更新
簡易水道の整備		33,016	・中長期的な施設更新計画の策定（農村下水道含む） ・減圧弁室の機器更新（川西地区、岩内地区）など
農村下水道の整備		45,306	・個別排水処理浄化槽の設置など
上下水道災害対策事業		79,951	・災害対策備蓄資器材の購入など

5. 快適で住みよいまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
空家対策の推進		2,800	・空家改修、特定空家解体に対する補助
住まいの総合相談窓口		179	・空家を含めた住まいに関する問題について、専門家と連携して対応するワンストップ相談窓口を開設
公営住宅の整備		500,715	・大空団地3街区（空）の建設工事 ・ストック総合改善（北郊団地・緑央団地・明和団地）
地域優良賃貸住宅整備事業		36,034	・高齢者世帯向け新規建設住宅に対する補助 ・地域優良賃貸住宅事業者選定委員会の開催
小型除雪機貸出事業		1,264	・自主的に除排雪を行う町内会に対する小型除雪機の貸出し
都市計画事業推進業務		3,510	・「帯広圏都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」及び「帯広市都市計画マスタープラン」の見直しに向けた基礎調査など
空港民間委託アドバイザー業務		69,606	・空港運営の民間委託の検討に必要な調査や準備作業などを専門業者に委託
空港整備事業		578,632	・エプロン（駐機場）の拡張や照明灯の設置など
エプロン拡張工事		416,070	・国内路線の充実や国際チャーター便の受入れ体制強化のため、エプロンを拡張
エプロン拡張航空灯火施設工事		155,196	・エプロン拡張に伴い必要となる照明灯の設置
滑走路等路面調査		7,366	・滑走路などの改良に向けた路面調査
搭乗橋増設支援		10,677	・空港ターミナルビルの拡張に伴い増設する旅客搭乗橋の設置に対する補助
公共交通・観光活性化拠点施設整備事業		152,010	・帯広駅前バス待合所を解体し、新たに公共交通と観光活性化を目的とした拠点施設を整備
生活交通路線の維持確保		92,195	・バス路線維持のため不採算路線に対する補助

6. 生涯にわたる学びのまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
教材備品の整備	○	19,939	・劣化した教材備品のうち学校配当予算では対応が難しい高額なものについて、各学校が主体的に優先度を決めて更新、修繕
義務教育施設整備		78,285	・小中学校の施設・設備の改修
学校環境整備事業		39,863	・啓北小学校のグラウンド改修
トイレ洋式化		4,892	・学校校舎トイレの洋式化
煙突用断熱材除去工事		33,530	・煙突用断熱材の石綿対策工事

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
学校施設の長寿命化計画策定		14,342	・学校施設の長寿命化計画策定に必要な劣化調査・分析
小中学校適正配置推進事業		231	・「帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する計画」の策定作業
就学援助費支給事業	○	32,598	・就学援助の支給費目にPTA会費及び生徒会費を追加 ・新中学1年生に対する新入学学用品費の支給の前倒し ・新入学児童生徒学用品費の単価増に伴う追加支給
特別支援教育の充実	○	3,207	・特別支援教育の充実に向けた取組み
特別支援教育補助員の配置	○	2,058	・特別支援教育補助員の増員
特別支援学級の設置	○	1,149	・知的学級の新設（自校方式への移行）（花園小） ・病弱・身体虚弱学級の新設（第一中） ・肢体不自由学級の再開（第五中）
動物園管理運営費	○	698	・チャップマンシマウマ導入による動物園展示動物の充実
スポーツ大会の開催・誘致		7,900	・スポーツを通じたにぎわいと交流の促進
フードバレーとかちマラソン大会の開催		5,900	・フードバレーとかちマラソン開催に対する支援
日本クラブユースサッカー選手権大会の開催		2,000	・日本クラブユースサッカー選手権大会開催に対する支援
総合体育館整備運営事業		5,292	・新総合体育館の整備運営業務を行う特別目的会社（SPC）の業務が適切に行われていることを確認するためのモニタリング

7. 思いやりとふれあいのまち

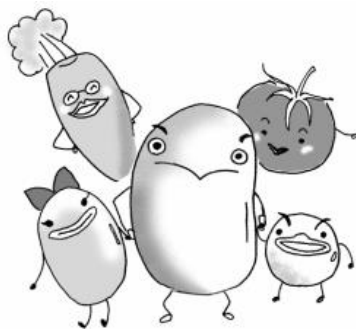
(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
国内姉妹都市相互交流事業		1,508	・徳島市との姉妹都市締結35周年を記念した訪問団の相互派遣交流

8. 自立と協働のまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
次期総合計画の策定		1,103	・市民アンケートの実施、総合計画策定審議会の開催など
おびひろ応援寄附金推進事業		16,052	・ふるさと納税返礼品の導入



用語解説



歳入項目

市税	市民の皆さんや法人に納めていただいた税金
分担金・使用料等	施設利用者に負担していただくものなど
諸収入	預金利子、貸付金返還金など
地方交付税	国が一定基準に基づき市に交付するもの（詳細次ページ参照）
譲与税・交付金	国・道が一定基準に基づき市に譲与するもの
国・道(支出金)	国・道からの補助金など
市債	長期的な借入金



歳出項目

人件費	職員の給与など
扶助費	生活保護や高齢者、障害者などを支援するための支出
公債費	市債の元金償還や利子の支払い
物件費	燃料費、光熱水費や委託料など
補助費等	各種負担金、補助金など
投・出資・貸付金	市民の皆さんへの貸付金など
繰出金	特別会計への繰出金
普通建設	道路や学校などの建設費用



自主・依存財源

市の歳入を財源の性質から、自主財源と依存財源の2つに分類しています。自主財源とは、市税や施設の使用料など、市が自前で調達できる収入のことをいいます。また、依存財源とは、主に地方交付税や国・道支出金など、国や都道府県から交付される収入のことをいいます。



三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、国において地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の3つを同時に進めたものです。

本市への影響としては、平成16年度から平成18年度の3か年総額で約32億円の収入減となっています。



任意的・義務的経費

市の歳出を支払いが義務付けられているかどうかで、任意的経費と義務的経費に分類しています。任意的経費とは、物件費など、市が任意に支出することができる経費をいいます。また、義務的経費とは、人件費や扶助費などの、支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことをいいます。

■ 用語解説



地方交付税

国の税収入となっている所得税・法人税・消費税・酒税・たばこ税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に配分する資金のことをいいます。財源の不足分に応じて地方自治体に交付することで、地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにする狙いがあります。



通常債と特例債

通常債とは、学校建設、道路整備、公園整備など市が行う公共事業に対して発行した市債であり、特例債とは、通常債以外の市債で以下の4つの市債などがあります。

《臨時財政対策債》

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《減税補てん債》

税制改正に伴う国の個人住民税等の恒久減税による減少額を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《国費減少》

国庫補助負担率の引き下げに伴い、国庫補助負担金の減少額に相当する額について発行が許可された市債。

《国営土地改良》

国営土地改良事業完了後、高い金利で債務負担行為により償還していたものを、自治体の財政負担軽減を図るため低利に借換えすることが認められた市債。



類似団体

類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものです。帯広市の類似団体は、本市を含めて5市あります。

《類似団体一覧》

帯広市、弘前市、三鷹市、調布市、都城市

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111 (内線 1141~1148)
0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。
トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」
へお進みください。